

証券コード194A  
2026年9月15日

株 主 各 位

大阪府大阪市西区南堀江三丁目7番22号  
株式会社WOLVES HAND  
代表取締役CEO兼COO 北 井 正 志

## 第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://wolveshand.jp/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR・投資家情報」を選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「WOLVES HAND」又は「コード」に当社証券コード「194A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年9月29日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

### 〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

### 〔書面（郵送）による議決権行使の場合〕

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

- |         |   |                                                                                                                      |
|---------|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日    | 時 | 2026年9月30日（水曜日）午前10時                                                                                                 |
| 2. 場    | 所 | 大阪府大阪市中心区本町橋2番5号<br>マイドームおおさか 8階 第1・第2会議室<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）                                                    |
| 3. 目的事項 |   |                                                                                                                      |
| 報告事項    |   | 1. 第8期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第8期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項    |   |                                                                                                                      |
| 議案      |   | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件                                                                                           |

#### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年9月30日（水曜日）  
午前10時



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年9月29日（火曜日）  
午後6時入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年9月29日（火曜日）  
午後6時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議 決 権 行 使 書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイトを  
ログインQRコード  
見本

〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

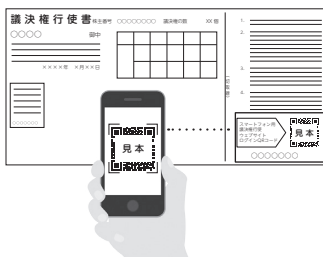
- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

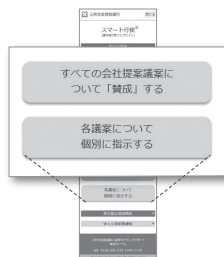
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

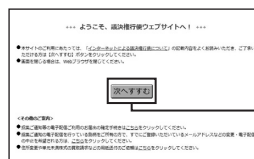
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00～21:00)

# 事業報告

(2025年7月1日から)  
(2026年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな回復基調が見られた一方、継続的な物価上昇、人件費及び原材料価格の高止まり、海外経済の動向並びに国際情勢の不確実性等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、ペットの家族化及び高齢化の進展、飼い主の健康意識の高まり等を背景として、予防医療、専門診療、高度医療及び継続的な健康管理に対する需要は、引き続き堅調に推移しております。また、飼い主の動物医療に対するニーズは、多様化・高度化しており、動物病院には、診療品質の向上とともに、より専門性の高い医療を安定的に提供できる体制の整備が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、動物の健康、人の健康及び環境の健全性を一体的に捉える「One Health」の理念に基づき、動物病院ネットワークを中核とする「One Healthプラットフォーム戦略」を推進してまいりました。

当社グループは、「人・動物・環境の健全性は相互に関連し、一体として向上を目指す」というOne Healthの理念を、中長期的な企業価値創造を実現する経営戦略として位置付けております。

One Healthは現在、WHO（世界保健機関）、WOAH（世界動物保健機関）、FAO（国際連合食糧農業機関）及びUNEP（国連環境計画）が共同で推進する国際的な枠組みとして、感染症対策のみならず、医療データの利活用、創薬、バイオテクノロジー、食品安全、環境保全など幅広い分野へと発展しており、世界的なヘルスケアの潮流となっています。

このような世界的な潮流を踏まえ、当社グループは、動物病院事業を中核としながら、電子カルテ・医療データプラットフォーム、CRO・SMO事業、研究開発機能、医療機器事業、バイオマテリアル事業などを有機的に連携させる「One Healthプラットフォーム」の構築を推進しております。

当社グループの競争優位性は、個々の事業の集合体ではなく、それぞれの事業が相互に連携することで生み出される「プラットフォームバリュー」にあります。動物病院で蓄積される臨床知見や医療データが研究開発や創薬支援へと展開され、その成果が医療機器、バイオマテリアル、新たな診断・治療技術へと還元される循環型のエコシステムを構築することで、各事業単独では実現できない付加価値を創出してまいります。

また、このプラットフォームは、新たな企業・大学・研究機関との共同研究や事業提携を促進

する基盤としても機能し、継続的な事業領域の拡張と新たな収益機会の創出を可能とする成長エンジンとなることを目指しております。

当社グループは、One Healthプラットフォームを通じて、動物医療の高度化にとどまらず、人の健康や社会課題の解決に貢献するイノベーションを創出するとともに、事業間シナジーの最大化による持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、One Healthプラットフォームの中核となる動物病院ネットワークの拡大及び収益基盤の強化を進めるとともに、同プラットフォームを構成する研究開発、医療機器、衛生・環境及びバイオマテリアル等の各機能の取得・整備を進めてまいりました。

#### 【動物病院ネットワークの強化】

動物病院領域におきましては、既存病院における診療体制の強化、医療設備の拡充、診療価格の適正化及び適材適所の人員配置等を進め、診療品質、生産性及び収益性の向上に取り組ましました。

また、前連結会計年度までにグループ入りした株式会社そよかぜ及び株式会社バハティの業績が通期で寄与したほか、当連結会計年度において株式会社Seeを子会社化し、北海道エリアにおける動物病院ネットワークを拡充いたしました。

これらの取り組みにより、地域に密着した一次診療から、専門診療及び高度医療までを提供する診療基盤を強化するとともに、One Healthプラットフォームの起点となる症例、診療知見及び診療データの蓄積基盤の拡大を進めております。

#### 【医療衛生機器機能の獲得・強化】

医療衛生機器領域におきましては、かねてより関連会社であった治療用レーザー医療機器の開発、製造、販売及び保守を行う飛鳥メディカル株式会社を完全子会社化するとともに、光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発、製造及び販売に関する事業を完全子会社のカルテック株式会社で譲り受けました。

両社の知見と当社グループの獣医師の知見・経験を融合させることで、動物病院における院内環境の改善、感染症対策、脱臭及び衛生管理等の課題に対し、光触媒技術を活用した製品及びサービスを提供するとともに、動物病院での活用を通じて得られる知見を、医療機関、介護施設、住環境等の幅広い領域へ展開するための事業基盤の整備を進めております。

その取り組みの一環として2026年5月に当社グループ内の共同開発による空間の環境維持と衛生管理をサポートする空間清浄デバイス「Photo Barrier 405」の販売を開始しております。

また、カルテック株式会社と東京大学、宮崎大学の共同研究で酸化チタン型光触媒技術による高病原性鳥インフルエンザウイルス及び季節性インフルエンザウイルスの不活化が確認されております。WHO等によれば、新興感染症の約75%は動物由来（人獣共通感染症）とされており、人・動物・環境を一体的に捉えるOne Healthアプローチの重要性が世界的に高まっており、当

社グループでは獣医療を中核に、獣医療の臨床インフラを起点として光触媒の技術や研究開発基盤を活用して感染症対策に対する社会実装化のための実証研究を推進しております。

#### 【バイオマテリアル機能の獲得】

バイオマテリアル領域におきましては、キチンナノファイバー事業を承継し、WOLVES HAND獣医先端医療研究所の鳥取オフィス及び鳥取ファクトリーを開設いたしました。

キチンナノファイバーが有する生体適合性、保湿性及び創傷治癒等への応用可能性を活かし、動物用オーラルケア製品をはじめとする獣医療分野での製品開発を推進するとともに、将来的な人医療、化粧品及びヘルスケア分野への展開に向けた研究開発及び製造基盤の整備を鳥取県及び鳥取大学等と産官学一体で進めてまいります。

#### 【メディカルネットワークソリューション機能の強化】

データ活用領域におきましては、バイオインフォマティクス専門企業としてデータ解析とシステム開発を行っている株式会社ダイナコムと共同研究契約を締結し、次世代型電子カルテシステムの開発を進めるとともに、動物病院ネットワークを通じて蓄積される診療データ、検査データ及び画像データを、研究開発及び医療品質の向上に活用するための基盤整備を進めております。

また、獣医療情報プラットフォームであるVMNを通じて、獣医師が有する臨床知見及び専門知識の集積、共有並びに教育への活用を進め、グループ内外の獣医師の診療能力及び専門性の向上に取り組んでおります。

#### 【研究開発受託機能の強化】

研究開発領域におきましては、WOLVES HAND獣医先端医療研究所を中心として、大学、研究機関、医療機関及び外部企業との連携を進め、先端医療、再生医療、創薬、医療工学及びAI医療機器等に関する研究開発体制の強化に取り組みました。

動物病院の臨床現場において把握される未解決の医療課題を研究テーマへと転換し、研究成果を新たな治療方法、医療機器、医薬品、医療材料及びヘルスケア製品等の創出につなげることにより、動物医療の発展と新たな収益機会の創出を目指しております。

業績面におきましては、既存病院のオーガニック成長、診療価格の適正化、医療設備の拡充、M&Aによる事業規模の拡大並びにグループ経営による事業効率化及びコストシナジー等が寄与いたしました。

一方、One Healthプラットフォームの構築に向けたM&A関連費用、PMI費用、人材採用費用の先行投資等が発生しております。また、カルテック株式会社における事業譲受に伴い、負ののれん発生益を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,155,976千円(前年同期比12.7%増)、営

業利益1,127,065千円(前年同期比23.9%増)、経常利益1,131,711千円(前年同期比24.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益939,402千円(前年同期比58.4%増)となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「動物病院事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は193,620千円で、その主な内容は診療設備の取得であります。

## ③ 資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 5 期<br>(2023年6月期) | 第 6 期<br>(2024年6月期) | 第 7 期<br>(2025年6月期) | 第 8 期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年6月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 4,651,067           | 4,990,639           | 5,463,817           | 6,155,976                        |
| 経 常 利 益 (千円)             | 800,881             | 800,898             | 908,605             | 1,131,711                        |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 506,125             | 558,406             | 593,016             | 939,402                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 68.17               | 75.20               | 79.34               | 124.88                           |
| 総 資 産 (千円)               | 5,452,324           | 5,784,472           | 6,049,974           | 6,768,693                        |
| 純 資 産 (千円)               | 1,519,974           | 2,113,630           | 2,715,608           | 3,718,903                        |
| 1株当たり純資産 (円)             | 204.74              | 282.80              | 363.34              | 489.65                           |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金   | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|-------------------|---------|----------|-------------------------|
| 株式会社ペット・ペット       | 5,000千円 | 100.0%   | 獣医療教育セミナーの配信            |
| 株 式 会 社 そ よ か ぜ   | 100千円   | 100.0%   | 動物病院の運営                 |
| 株 式 会 社 バ ハ テ ィ ー | 3,000千円 | 100.0%   | 動物病院の運営                 |
| 飛鳥メディカル株式会社       | 10千円    | 100.0%   | 医療用機械器具の開発、製造、販売        |
| 株 式 会 社 S e e     | 10千円    | 100.0%   | 動物病院の運営                 |
| カルテック株式会社         | 10千円    | 100.0%   | ヘルスケア・環境関連製品の研究開発・製造・販売 |

(注) 当事業年度の末日において特定完全子会社はありません。

#### ③ 重要な企業結合等の状況

当連結会計年度においては、2025年10月31日に飛鳥メディカル株式会社、2025年11月30日に株式会社Seeの全株式を取得し、両社を連結子会社といたしました。

また、2026年1月21日に当社の完全子会社であるカルテック株式会社が、光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発、製造及び販売に関する事業を譲り受けました。

#### (4) 対処すべき課題

日本の動物医療（小動物）は、国民の生活レベルの向上に伴うペットの普及を背景に発展してまいりました。獣医療に対する要求度は、ペットからコンパニオンアニマル（伴侶動物）へと変わった、飼い主の意識変化につれて高まりを見せ、個人獣医師が全科の診療を行う施設が多数であった時代から、専門医への分化、高度医療の導入、総合病院化と動物病院も多様化が進んできたところです。このような事業環境の中で、当社グループが長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくための対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ① 人材の確保と育成

グループ病院を継続して拡大するためには、獣医師や看護師など現場スタッフの確保と育成が必要となります。日本最大級の動物病院グループという優位性を活かした積極的な採用活動を行い、研修制度の整備、労働環境の向上、福利厚生の実施など、働きやすい環境づくりを通じて定着を図ってまいります。

##### ② 医療サービスの品質向上

動物医療サービスを提供する会社として、日々高度な知識や技術の習得に努め、医療環境の充実や医療レベルの向上を図ってまいります。また、医療サービス従事者として、インフォームドコンセントの徹底、現場スタッフのホスピタリティ向上など、トータルでの顧客満足度向上に努めてまいります。

##### ③ コーポレート・ガバナンスの強化

内部統制システムの整備を推し進め、サステナブルな企業価値の向上を目指しております。透明性のある経営体制、健全性及び遵法性の確保、コンプライアンス体制の整備などを通じて、役員及び従業員の法令遵守意識を強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層整備してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2026年6月30日現在）

| 事業区分             | 事業内容                              |
|------------------|-----------------------------------|
| 動物病院運営           | 動物病院における獣医療の提供                    |
| ペットサロン運営         | トリミングサービスの提供、ペットホテルの運営            |
| 動物病院向けソフトウェアの提供  | 動物病院向け顧客管理システム「わん太郎」の開発・販売        |
| 獣医療教育セミナーの配信     | 獣医師向け情報サイト「VMN」の運営、セミナーコンテンツの制作   |
| 医療用機械器具製造・販売事業   | 医療用機械器具・医療用具の研究、開発、製造、販売、リース及び輸出入 |
| 衛生・環境関連製品製造・販売事業 | 光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発、製造、販売 |

#### (6) 主要な営業所及び工場（2026年6月30日現在）

当社及び子会社の主要な営業所

| 名称                | 所在地         |
|-------------------|-------------|
| 本社                | 大阪府大阪市西区    |
| 大阪動物医療センター        | 大阪府大阪市西区    |
| 中央動物医療センター        | 大阪府大阪市中央区   |
| 大阪動物病院            | 大阪府大阪市北区    |
| 南動物病院             | 三重県伊賀市      |
| ベイサイドアニマルクリニック    | 神奈川県横浜市神奈川区 |
| 調布動物医療センター        | 東京都調布市      |
| 篠栗動物医療センター        | 福岡県糟屋郡篠栗町   |
| 北谷動物医療センター        | 沖縄県中頭郡北谷町   |
| 豊見城動物高度医療センター     | 沖縄県豊見城市     |
| ペットメディカルセンター・エイル  | 沖縄県沖縄市      |
| モデナ動物病院           | 兵庫県神戸市西区    |
| See Animal Clinic | 北海道札幌市      |

## (7) 使用人の状況（2026年6月30日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 474（128）名 | 21（28）名増    |

- (注) 1. 使用人数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
3. 当社グループは、全セグメントに占める「動物病院事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 400（101）名 | 19名減（12名増） | 31.9歳 | 3.5年   |

- (注) 1. 使用人数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
3. 当社は動物病院事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2026年6月30日現在）

| 借入先         | 借入額         |
|-------------|-------------|
| 株式会社りそな銀行   | 1,459,680千円 |
| 株式会社関西みらい銀行 | 360,665     |
| 株式会社沖縄銀行    | 67,887      |
| 株式会社名古屋銀行   | 59,992      |
| 沖縄振興開発金融公庫  | 13,622      |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 8,750       |

- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2026年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 31,696,000株
- ② 発行済株式の総数 7,974,000株
- ③ 株主数 1,743名
- ④ 大株主

| 株主名                                 | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------------------------|------------|--------|
| 北井正志                                | 3,280,300株 | 43.36% |
| J - S T A R N o . 3 S S , L P       | 1,175,898  | 15.54  |
| J - S T A R N o . 3 J F , L P       | 609,189    | 8.05   |
| J - S T A R N o . 3 J C , L P       | 503,751    | 6.66   |
| J - S T A R N o . 3 G F , L P       | 501,366    | 6.63   |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                     | 380,800    | 5.03   |
| 山下瞬                                 | 76,000     | 1.00   |
| J - S T A R 有 限 責 任 事 業 組 合 2 0 1 6 | 61,796     | 0.82   |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社                | 61,700     | 0.82   |
| 第一生命保険株式会社                          | 60,900     | 0.81   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を409,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名称           | 新株予約権の数 | 保有人数                             | 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 新株予約権の発行価額 | 1株当たり行使価額 | 新株予約権の行使期間                   |
|--------------|---------|----------------------------------|---------------------|------------|-----------|------------------------------|
| 第5回<br>新株予約権 | 2,000 個 | 取締役<br>(監査等委員及び社<br>外取締役を除く。) 2名 | 普通株式<br>200,000 株   | －          | 1,085円    | 2027年9月27日から<br>2028年9月26日まで |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2026年6月30日現在）

| 会社における地位     | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                              |
|--------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役CEO兼COO | 北 井 正 志 |                                                                      |
| 取 締 役        | 山 口 克 隆 | 山口克隆公認会計士事務所 代表<br>テレオアフエクトFAS株式会社 代表取締役<br>株式会社OSGコーポレーション 取締役監査等委員 |
| 取 締 役（監査等委員） | 岡 田 崇 司 | A-Trust税理士法人 代表社員<br>株式会社サンスク 監査役                                    |
| 取 締 役（監査等委員） | 今 春 博   | いぶぎ法律事務所 弁護士<br>株式会社薫化舎 監査役(社外)                                      |
| 取 締 役（監査等委員） | 武 田 信   | 株式会社フューチャースピリッツ 監査役(社外)                                              |

(注) 1. 当事業年度中に退任した取締役は、次のとおりであります。

| 氏 名       | 退任年月日      | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|-----------|------------|------|---------------------|
| 山 下 瞬     | 2025年9月26日 | 任期満了 | 取締役                 |
| 谷 内 圭 一 郎 | 2025年9月26日 | 任期満了 | 取締役                 |

2. 取締役山口克隆氏、岡田崇司氏、今春博氏及び武田信氏は、社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員)岡田崇司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)今春博氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助する使用人を配置しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
6. 当社は、社外取締役山口克隆氏、岡田崇司氏、今春博氏及び武田信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役を除く。）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款で定めております。

これに基づき、当社は、取締役（業務執行取締役を除く。）との間で、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。

### ③ 取締役の報酬等

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                        | 員 数       | 報 酬 等 の 総 額         | 報酬等の種類別の総額        |                     |
|----------------------------|-----------|---------------------|-------------------|---------------------|
|                            |           |                     | 基本報酬              | 非金銭報酬等              |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(1) | 20,243千円<br>(2,680) | 5,370千円<br>(450)  | 14,873千円<br>(2,230) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(3)  | 5,400<br>(5,400)    | 5,400<br>(5,400)  | －<br>－              |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 7<br>(4)  | 25,643<br>(8,080)   | 10,770<br>(5,850) | 14,873<br>(2,230)   |

- (注) 1. 上表には、2025年9月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### ロ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年9月30日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の報酬等の額については、年間総額200,000千円以内(同株主総会終結時の取締役の員数は8名)、監査等委員である取締役の報酬等の額については、年間総額30,000千円以内(同株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は3名)とすることが承認されております。

なお、役員の員数については、定款で取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定めており、当事業年度末日の員数は、取締役が2名、監査等委員である取締役が3名であります。

また、2025年9月26日開催の定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠として、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年間総額200,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内）とすることが承認されております。当該株主総会終結時点の対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名（うち社外取締役は1名）であります。

当社は、取締役会において、取締役の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

す。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

a. 基本報酬に関する方針

各取締役の役位・役割・責務や貢献度等を勘案し決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は採用しておりません。

c. 非金銭報酬等に関する方針

株主総会において基本報酬と別枠で承認を得た総枠の範囲内において、必要に応じてストック・オプションとしての新株予約権を付与するものとします。個別の取締役が付与する新株予約権の個数は、各取締役の役位・役割・責務や貢献度等を勘案して決定いたします。

d. 報酬等の割合に関する方針

基本報酬100%としております。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

各取締役の年間報酬額が決定したのち、年間報酬額を12等分して定期的に支給することとしております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役の重要な兼職の状況については、「① 取締役の状況」に記載のとおりであります。

なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な利害関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                      | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                  |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 山口 克隆            | 当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席いたしました。<br>公認会計士として財務及び会計等に関する専門的な知識と豊富な知見を有しており、内部統制システム、コンプライアンス、財務・会計等の視点から、当社の経営に対する助言及び監督機能を担っております。                       |
| 取締役<br>(監査等委員) 岡田 崇司 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に、また、監査等委員会18回のうち17回に出席いたしました。<br>税理士としての豊富な経験と税務に関する専門的知見を有しており、財務・会計等の視点から、当社の経営に対する助言及び監督機能を担っております。                         |
| 取締役<br>(監査等委員) 今 春 博 | 当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、監査等委員会18回の全てに出席いたしました。<br>弁護士としての経験と専門的な知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から、当社の経営に対する助言及び監督機能を担っております。                                  |
| 取締役<br>(監査等委員) 武 田 信 | 当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、また、当事業年度に開催された監査等委員会18回の全てに出席いたしました。<br>株式公開引受業務経験者として、上場企業におけるガバナンスに関して豊富な経験と専門的知識を有しており、客観的立場から当社のガバナンス体制に対する助言及び監督機能を担っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

太陽有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### 3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

#### 4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しておりますが、当社グループは企業として成長過程にあることから、既存事業の持続的な成長に加えて、M&Aによる非連続的な成長を実現することを最優先としておりました。

そのような中で、当面は株主の皆様に配当を実施するよりも、内部留保の充実を図り、将来の事業展開及び経営体質の強化のための投資等に充当し、より一層の事業拡大を目指すことが、株主の皆様に対する最大の利益還元につながるとの考えに基づき、創業以来配当を行っておりませんでした。

しかしながら、当社グループ業績は2024年6月の上場以後堅調に推移しており、2026年6月期におきましては売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高を更新いたしました。また、当社グループが推進する動物病院事業を中核としながら、電子カルテ・医療データプラットフォーム、CRO・SMO事業、研究開発機能、医療機器事業、バイオマテリアル事業などを有機的に連携させる「One Healthプラットフォーム」の構築により、来期以降それぞれの事業が相互に連携することで、各事業単独では実現できない付加価値を創出し、継続的な多層化収益の実現が見込まれます。また、自己資本比率についても50%を超え、健全な財務基盤を確保できる体制が整備されております。このような企業成長を背景に、当社グループとして、事業拡大のための成長投資と、株主の皆様への配当による利益還元の両立が可能になったと判断いたしました。

これを踏まえ、今般、株主の皆様継続的かつ安定的な利益還元を実施するにあたり、配当方針を以下のとおり変更し、2027年6月期より、適用することといたしました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、成長投資のための内部留保の確保と株主の皆様への利益還元のバランスを考慮し、株主利益の最大化に努めていきます。

株主の皆様には継続的かつ安定的な利益還元を実施することとし、配当性向20%を基準として剰余金の配当を実施します。

剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針と考えておりますが、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

# 連結貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-------------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産           | 1,987,926 | 流 動 負 債       | 1,248,587 |
| 現 金 及 び 預 金       | 808,360   | 買 掛 金         | 115,390   |
| 売 掛 金             | 334,144   | 1年内返済予定の長期借入金 | 447,532   |
| 商 品 及 び 製 品       | 599,328   | リ ー ス 債 務     | 77        |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 128,852   | 契 約 負 債       | 18,371    |
| そ の 他             | 119,058   | 未 払 金         | 268,116   |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,819    | 未 払 法 人 税 等   | 275,206   |
| 固 定 資 産           | 4,780,767 | 未 払 消 費 税 等   | 86,898    |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,647,685 | そ の 他         | 36,995    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 807,887   | 固 定 負 債       | 1,801,201 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 229,234   | 長 期 借 入 金     | 1,526,744 |
| 土 地               | 1,597,983 | リ ー ス 債 務     | 103       |
| リ ー ス 資 産         | 197       | 資 産 除 去 債 務   | 142,198   |
| そ の 他             | 12,381    | 繰 延 税 金 負 債   | 128,877   |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,862,817 | そ の 他         | 3,277     |
| の れ ん             | 1,757,867 | 負 債 合 計       | 3,049,789 |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 89,622    | (純 資 産 の 部)   |           |
| そ の 他             | 15,327    | 株 主 資 本       | 3,704,030 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 270,263   | 資 本 金         | 107,710   |
| 長 期 前 払 費 用       | 32,098    | 資 本 剰 余 金     | 2,582,717 |
| 差 入 保 証 金         | 75,546    | 利 益 剰 余 金     | 1,218,302 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 130,717   | 自 己 株 式       | △204,700  |
| そ の 他             | 31,901    | 新 株 予 約 権     | 14,873    |
| 資 産 合 計           | 6,768,693 | 純 資 産 合 計     | 3,718,903 |
|                   |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 6,768,693 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ( 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

連結損益計算書

(2025年7月1日から  
2026年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                                                                                                  |   |   |   |   |   |   | 金 額    |           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|---|---|---|---|--------|-----------|
| 売上<br>売上<br>販売<br>営業<br>営業<br>受助<br>その<br>営業<br>支資<br>貸持<br>その<br>経特<br>特<br>税金<br>法人<br>法人<br>当期<br>親会社株主に帰属する当期純利益 | 上 | 原 | 高 |   |   |   |        | 6,155,976 |
|                                                                                                                      | 上 | 総 | 価 |   |   |   |        | 4,298,429 |
|                                                                                                                      | 上 | 利 | 益 |   |   |   |        | 1,857,547 |
|                                                                                                                      | 費 | 及 | 益 |   |   |   |        | 730,481   |
|                                                                                                                      | 業 | 一 | 費 |   |   |   |        | 1,127,065 |
|                                                                                                                      | 業 | 外 | 収 |   |   |   |        |           |
|                                                                                                                      | 取 | 販 | 売 | 奨 | 励 | 金 | 36,203 |           |
|                                                                                                                      | 成 | 金 | 収 |   |   | 入 | 34,648 |           |
|                                                                                                                      | の |   |   |   |   | 他 | 13,058 | 83,910    |
|                                                                                                                      | 外 | 費 | 用 |   |   |   |        |           |
| 支資<br>貸持<br>その<br>経特<br>特<br>税金<br>法人<br>法人<br>当期<br>親会社株主に帰属する当期純利益                                                 | 払 | 利 | 息 |   |   |   | 27,596 |           |
|                                                                                                                      | 金 | 調 | 達 |   |   |   | 4,087  |           |
|                                                                                                                      | 倒 | 損 | 失 |   |   |   | 42,000 |           |
|                                                                                                                      | 分 | 法 | に | よ | る | 投 | 資      | 損         |
|                                                                                                                      | 法 | に | よ | る | 投 | 資 | 損      | 失         |
|                                                                                                                      | の |   |   |   |   |   | 899    |           |
|                                                                                                                      |   |   |   |   |   |   | 4,681  | 79,265    |
|                                                                                                                      | 常 | 利 | 益 |   |   |   |        | 1,131,711 |
|                                                                                                                      | 別 | 利 | 益 |   |   |   |        |           |
|                                                                                                                      | 固 | 定 | 資 | 産 | 売 | 却 | 益      | 10,950    |
| 負の<br>段階<br>特<br>税金<br>法人<br>法人<br>当期<br>親会社株主に帰属する当期純利益                                                             | の | の | れ | ん | 発 | 生 | 益      | 227,452   |
|                                                                                                                      | 取 | 得 | に | 係 | る | 差 | 益      | 12,913    |
|                                                                                                                      | 別 | 損 | 失 |   |   |   |        |           |
|                                                                                                                      | 固 | 定 | 資 | 産 | 除 | 却 | 損      | 897       |
|                                                                                                                      | 減 | 損 | 損 |   |   |   | 83,376 |           |
|                                                                                                                      | の |   |   |   |   |   | 1,866  | 86,140    |
|                                                                                                                      | 税 | 金 | 等 | 調 | 整 | 前 | 当      | 期         |
|                                                                                                                      | 法 | 人 | 税 | 、 | 住 | 民 | 税      | 及         |
|                                                                                                                      | 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額      |           |
|                                                                                                                      | 当 | 期 | 純 | 利 | 益 |   |        | 397,146   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                                                                                      | 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額      | △39,662   |
|                                                                                                                      | 当 | 期 | 純 | 利 | 益 |   |        |           |
|                                                                                                                      | 親 | 会 | 社 | 株 | 主 | に | 帰      | 属         |
|                                                                                                                      | す | る | 当 | 期 | 純 | 利 | 益      |           |
|                                                                                                                      | 税 | 金 | 等 | 調 | 整 | 前 | 当      | 期         |
|                                                                                                                      | 法 | 人 | 税 | 、 | 住 | 民 | 税      | 及         |
|                                                                                                                      | 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額      |           |
|                                                                                                                      | 当 | 期 | 純 | 利 | 益 |   |        | 397,146   |
|                                                                                                                      | 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額      | △39,662   |
|                                                                                                                      | 当 | 期 | 純 | 利 | 益 |   |        |           |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産           | 1,139,283 | 流 動 負 債         | 1,409,333 |
| 現金 及 び 預 金        | 459,823   | 買 掛 金           | 86,509    |
| 売 掛 金             | 242,994   | 1 年内返済予定の長期借入金  | 446,152   |
| 商 品               | 87,075    | 契 約 負 債         | 18,371    |
| そ の 他             | 350,934   | 未 払 金           | 220,602   |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,546    | 未 払 法 人 税 等     | 195,243   |
| 固 定 資 産           | 5,327,157 | 未 払 消 費 税 等     | 64,336    |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,488,938 | そ の 他           | 378,118   |
| 建 物               | 498,882   | 固 定 負 債         | 1,622,168 |
| 建 物 附 属 設 備       | 193,717   | 長 期 借 入 金       | 1,524,444 |
| 構 築 物             | 2,192     | 資 産 除 去 債 務     | 95,653    |
| 車 両 運 搬 具         | 2,369     | そ の 他           | 2,070     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 186,044   | 負 債 合 計         | 3,031,501 |
| 土 地               | 1,597,983 | (純 資 産 の 部)     |           |
| そ の 他             | 7,748     | 株 主 資 本         | 3,420,065 |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,299,828 | 資 本 金           | 107,710   |
| の れ ん             | 1,205,257 | 資 本 剰 余 金       | 2,582,717 |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 1,575     | 資 本 準 備 金       | 232,710   |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 89,622    | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 2,350,007 |
| 電 話 加 入 権         | 374       | 利 益 剰 余 金       | 934,337   |
| 著 作 権             | 3,000     | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 934,337   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,538,389 | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 934,337   |
| 関 係 会 社 株 式       | 1,329,473 | 自 己 株 式         | △204,700  |
| 長 期 貸 付 金         | 666       | 新 株 予 約 権       | 14,873    |
| 長 期 前 払 費 用       | 31,095    | 純 資 産 合 計       | 3,434,938 |
| 差 入 保 証 金         | 55,917    | 負 債 純 資 産 合 計   | 6,466,440 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 121,240   |                 |           |
| 貸 倒 引 当 金         | △4        |                 |           |
| 資 産 合 計           | 6,466,440 |                 |           |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ( 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

損 益 計 算 書

(2025年7月 1 日から)  
(2026年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          |         | 金 額       |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 5,165,138 |
| 売上原価         |         | 3,738,116 |
| 売上総利益        |         | 1,427,022 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 404,645   |
| 営業利益         |         | 1,022,377 |
| 営業外収入        |         |           |
| 受取利息         | 1,006   |           |
| 受取販売奨励金      | 36,203  |           |
| 不動産賃貸料       | 400     |           |
| 雑収入          | 5,491   | 43,101    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 27,523  |           |
| 資金調達費用       | 4,087   |           |
| 雑損           | 2,424   | 34,036    |
| 経常利益         |         | 1,031,442 |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 5,037   | 5,037     |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 897     |           |
| 減損損失         | 83,376  |           |
| 関係会社株式評価損    | 30,612  | 114,886   |
| 税引前当期純利益     |         | 921,594   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 317,448 |           |
| 法人税等調整額      | △34,298 | 283,149   |
| 当期純利益        |         | 638,444   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年8月28日

株式会社WOLVES HAND  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡 本 伸 吾 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 戸 田 圭 亮 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社WOLVES HANDの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOLVES HAND及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年8月28日

株式会社WOLVES HAND  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡 本 伸 吾 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 戸 田 圭 亮 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社WOLVES HANDの2025年7月1日から2026年6月30日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年7月1日から2026年6月30日までの第8期事業年度における取締役の職務の執行について監査をいたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門との連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人からは、事前に監査計画、監査の重点項目等の説明を受け、協議を行い、意見交換を行いました。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているか往査の立ち合い等により監視及び検証をするとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。また、内部監査については、事前に内部監査室より監査計画の説明を受け、実施した結果についての監査実施報告書を閲覧し、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、三様監査の連携を図り監査の実効性及び効率性を高めるため、監査等委員、会計監査人、内部監査部門が出席する会合（オンライン形式を含む）を定期的に開催し、それぞれの監査状況について共有と意見交換のうえ、協議を行い監査環境の整備に努めました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年8月28日

株式会社WOLVES HAND 監査等委員会

監 査 等 委 員 岡 田 崇 司 ㊞

監 査 等 委 員 今 春 博 ㊞

監 査 等 委 員 武 田 信 ㊞

(注) 監査等委員岡田崇司、今春博及び武田信は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）2名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生 年 月 日) | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | きた い ただ し<br>北 井 正 志<br>(1973年 5 月23日)  | 1998年 4 月 新田谷動物病院入社<br>2000年 1 月 きたい動物病院開業<br>2002年10月 堀江動物医療センター有限会社（後に株<br>式会社大冬希に組織変更）代表取締役就<br>任<br>2007年 7 月 株式会社Vパワー代表取締役就任<br>2019年 4 月 株式会社大冬辰代表取締役就任<br>2019年 5 月 当社代表取締役CEO就任<br>2025年 4 月 当社代表取締役CEO兼COO就任（現<br>任） | 3,280,300株             |
|            |                                         | 【取締役候補者とした理由】<br>北井正志氏は、代表取締役CEO兼COOとして当社グループ全体の経営の指揮を執り、当社グルー<br>プ全体の企業価値の向上に貢献いたしております。今後も、同氏が持つ理念とリーダーシップによ<br>り、当社グループ全体の更なる成長と企業価値向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候<br>補者として選任をお願いするものです。                                         |                        |

招 集 し 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                                                                                                                                                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2          | やま ぐち よし たか<br>山 口 克 隆<br>(1979年5月9日)                                                                                                                                                 | <p>2007年3月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所</p> <p>2017年7月 優成監査法人（現 太陽有限責任監査法人）入所</p> <p>2018年9月 山口克隆公認会計士事務所開業 代表（現任）</p> <p>2018年9月 テレオアフエクトFAS株式会社代表取締役就任（現任）</p> <p>2019年10月 監査法人REGLS代表社員就任</p> <p>2020年1月 株式会社バイウィル監査役（社外）就任（現任）</p> <p>2021年4月 株式会社OSGコーポレーション取締役監査等委員就任（現任）</p> <p>2021年11月 当社取締役（社外）就任（現任）</p> <p>2022年8月 ふるさと熱電株式会社監査役（社外）就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>山口克隆公認会計士事務所代表</p> <p>テレオアフエクトFAS株式会社代表取締役</p> <p>株式会社OSGコーポレーション取締役監査等委員</p> | —                      |
|            | <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>山口克隆氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な知見を有しており、今後も同氏が持つ知見を活かして、内部統制システム、コンプライアンス、財務・会計等の視点から、当社グループ全体の更なる成長と企業価値向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者として、選任をお願いするものです。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                            | ※<br>た な か の り お<br>田 中 哲 生<br>(1977年 5 月 2 日) | 2005年11月 株式会社クインランド入社<br>2009年 1 月 株式会社キリン堂入社<br>2019年 9 月 中村清誉税理士事務所（現 税理士法人<br>Light UP）入所<br>2021年 9 月 株式会社ニプロン入社、経営企画部長<br>2023年12月 株式会社グルメ杵屋入社、管理部長（経<br>理担当）<br>2024年 6 月 当社入社、財務経理部長（現任）<br>2025年 4 月 当社執行役員CFO経営管理本部長就任<br>（現任）<br>2025年10月 飛鳥メディカル株式会社監査役就任（現<br>任）<br>2026年 1 月 カルテック株式会社代表取締役就任（現<br>任）<br>（重要な兼職の状況）<br>飛鳥メディカル株式会社監査役<br>カルテック株式会社代表取締役 | —                      |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>田中哲生氏は、2024年の当社入社以来、主に財務経理部の責任者として、当社グループ全体にお<br>ける財務経理を牽引してまいりました。執行役員CFO就任後は、経営管理本部の統括責任者として、<br>重要な役割を担い、当社グループ全体の成長に貢献してまいりました。複数の上場企業での財務及び<br>会計に関する豊富な経験を有しており、当該経験を活かして、当社グループ全体の更なる成長と企業<br>価値向上に貢献が期待できると判断し、選任をお願いするものです。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |

※. 新任取締役候補者であります。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

招 集  
通 知

事 業  
報 告

計 算  
書 類

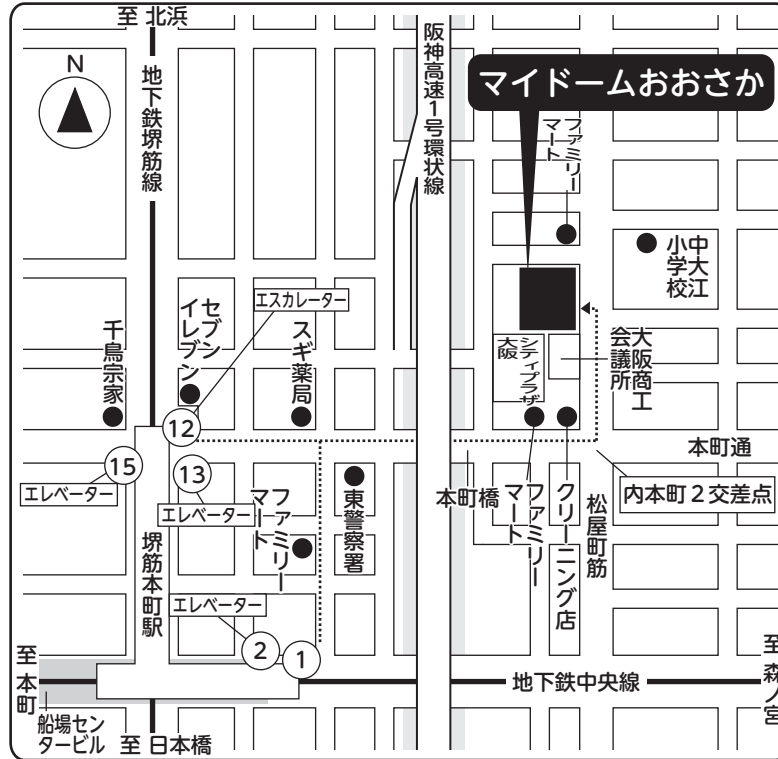
監 査  
報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 株主総会会場ご案内図

**会場** 大阪市中央区本町橋2番5号

マイドームおおさか8階 第1・第2会議室



- (1) 地下鉄堺筋線・中央線の「堺筋本町」駅の1番出口（中央線ホーム連絡）から 徒歩8分
- (2) 同12番出口（堺筋線ホーム連絡・エスカレーター利用可）から 徒歩7分
- (3) エレベーターをご利用の方は堺筋線1番線北東改札（13番出口）、2番線北西改札（15番出口）、または中央線中北改札（2番出口）をご利用ください。
- (4) 会場に関するお問い合わせは、当社の総務部総務課へご連絡ください。

フリーダイヤル 0120-122-649

＜お願い＞当日は、ご来場者用の駐車場をご用意しておりませんので、誠に勝手ながらお車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。